

令和2年

季刊

秋季号

Vol.75

亞東



李登輝元総統弔問記帳（令和2年8月4日代表処にて）



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名) Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七―四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年、東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日、「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」令和二年 秋季号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷	三頁
目次・協会役員名簿	四頁
台湾の民主先生（ミスター・デモクラシー）	五頁
李 登輝 元総統逝く	
日本台湾親善協会理事 富田 家彰	一〇頁
日本台湾親善協会 理事就任に寄せて	
学校法人電子学園 理事長 多（おのおの） 忠貴	
二〇二〇台湾フェスタはオンラインで開催	一二頁
一社 日本台湾親善協会業務執行理事	
一社 台湾フェスタ実行委員会委員長	
朱（笹岡） 恭亮	一四頁
最近の中国を巡る国際情勢	
柴田 徳文	一六頁
恒例の双十節台湾訪問など見合わせ	
日台親善協会副会長 並木 正芳	
事務局だより・新入会員のご紹介	一八頁

令和2年5月12日 現在

役員名簿

名誉会長	玉澤徳一郎								
会長	衛藤征士郎								
副会長	山本順三	張 建国	張 碧華						
	並木正芳	柴田 徳文							
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	藤山 雅康	笹岡 恭亮							
	岩田 善信								
理事	21名								
	衛藤征士郎	張 建国	張 碧華	山本 順三	並木 正芳				
	赤松則宏	谷 秀彦	藤 山	小松 省二	益城 山				
	伊野雅晴	田 文夫	藤 山	森 康郎	岩田 城				
	榎本有里	金子万寿夫	笹岡 富田	明石 散人	岩田 善				
	多忠貴								
監事	2名	李 八口ルド	鈴木 慶一						
事務局		崎谷 秀彦							
		李 孔晔							

一般社団法人 日本台湾親善協会



台湾の民主先生（ミスター・デモクラシー）

李 登輝 元総統逝く

日本台湾親善協会理事 富田 家彰

●台湾民主化の父・李登輝氏

李登輝元総統が七月三〇日午後七時二四分（日本時間午後八時二四分）、台北市内の病院で敗血症性ショックと多臓器不全のため死去されました。九七歳でした。

李登輝氏について弊会も平成二一年の訪台団の時に李登輝先生にお会いして、当時から色々ご意見を拝聴しておりました。

李登輝氏は、蔣経国総統時代に副総統を務め、そして総統を一九八八年から一二年間務めました。任期中に民衆の支持を得た李登輝氏は、台湾の大胆な民主化と経済発展に尽くしました。また「二二歳まで日本人だった」と公言するほどの親日家であり、日本の政財界から文化人まで多くの日本人と深い親交がありました。

〈日本でも衝撃の悲報〉

李登輝氏の死去は日本でも大きく報道されました。

そして東京・白金台の台北駐日経済文化代表処（中華民国の大使館に相当）において、李登輝氏の弔問記帳受け付けが八月三日から七日間行われました。衛藤会長ほか副会長、理事が揃って参列しました。

品格のあるしつらえでした。清楚な生花に囲まれた李氏の写真が中央に飾られていました。また台湾の総統府でも同じ「千の風になって」が流されていきました。

謝長廷駐日代表（大使に相当）は「李氏が、千の風となって、今後も引き続き台湾と日本の友好関係を守ってくれるようお願い」とのメッセージを会場に残していました。

また会場には李氏の経歴を紹介するボードも設置されていました。ボードでは、李氏が中華民国第七代、第九代総統を務め、台湾の民主化への歴史的貢献から「ミスター・デモクラシー」と称されたことが説明されていました。

今回の弔問記帳受け付けには、麻生太郎副総理、森喜朗元首相、中曽根康隆衆院議員、岸信夫衆院議員と智香子夫人、長男の信千世さん、現職国会議員約一五〇人が参加されました。また華僑関係では歌手のジュディ・オングさんが訪れた他、華僑界はもちろん、日本の各界の友人、関係者らが代表処を訪れました。

代表処によると五日間の弔問者は約四一〇〇人にもなったと言います。

〈森喜朗元首相が訪台し弔問する〉

また八月九日、李登輝元総統に弔意を示すため、森喜朗元首相が团长として超党派の日華議員懇談会会長らが同行した弔問団が台湾を訪れました。参加した国会議員は、自由民主党から衛藤征士郎、古屋圭司、岸信夫、中山泰秀、長島昭久、国民

民主党から榛葉賀津也、公明党から富田茂之、日本維新の会から石井章、立憲民主党から中川正春の九議員でした。今回の訪台は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため台湾での入国制限がある中、特別の計らいで実現できました。

森喜朗氏の訪台について台湾メディアはすべてトップニュースで扱われ「弔問に訪れた最初の外国要人」として一日中報道されました。

●李登輝氏の実績

一九五七年に中国農業復興聯合委員会（農復会）に就職、研究職としての職歴を重ねます。同時に台湾大学助教を兼任するなど実に多忙な日々を過ごします。そして一九六一年にキリスト教に入信します。

一九六五年、ロックフェラー財団及びコーネル大学の奨学金を得てコーネル大学に留学し、農業経済学を専攻します。そして一九六八年五月にPh.D.（農業経済学専攻）を取得し、博士論文「Intersectional Capital Flows in the Economic Development of Taiwan, 1895-1960（一八九五年から一九六〇年の台湾の経済発展におけるセクター間の資本の流れ）」は全米農業経済学科賞を受賞し、一九七一年にコーネル大学出版社から出版されるほどの高い評価を得ました。一九六八年七月に台湾に帰国、台湾大学教授兼農復会技正（技師）に就任します。ここまでの李登輝氏の人生は農業分野の学者としてのキャリアで

した。

〈国民党入党、そして閣僚へ〉

李登輝氏は上司の紹介で経国氏と会い、彼から国民党への入党を勧誘されます。

国民党入党後、蔣経国が行政院長に就任すると政務委員として入閣しました。この時四九歳であり、当時最年少での入閣でした。以降六年間、農業専門の行政院政務委員として活動することとなります。

日本の閣僚とは異なり、中華民国(台湾)の閣僚はその道の専門家が就任します。その典型的な例が李登輝氏の入閣でした。

しかし同時に政治家である側面もあります。一九七八年、李登輝氏は蔣経国氏により台北市長に任命されます。ここから李登輝氏の政治家としての活躍が始まります。

台北市長・李登輝氏は、「台北芸術祭」「水不足問題の解決」

「翡翠ダム建設」などを推進し、一九八一年には台湾省主席に任命されると「八万農業大軍」を提唱し、農業の発展と稲作転作などの政策を推進しました。政治家として農業専門家として手腕を振るっていたのです。そんな多忙な折に、一九八二年に長男・李憲文氏が死去します。

プライベートな悲嘆に暮れる暇もなく李登輝氏は、蔣経国氏から一九八四年副総統候補に指名され、第一回国民大会第七回会議選挙の結果、第七期中華民国副総統に就任しました。

蔣経国氏が李登輝氏を副総統に抜擢したことについて登輝自

身は「私は蔣経国の副総統であるが、彼が計画的に私を後継者として選んだのかどうかは、本当に知らない。しかし、私は結局彼の後を引き継いだのであり、これこそは歴史の偶然なのである」と語っています。

全く異なる人生を歩んできた二人の共通点は「台湾の政治の安定と民主化」であったと思います。二人は過去ではなく未来を見据えていたように思えます。

〈中華民国総統・李登輝が誕生〉

李登輝氏は蔣経国氏を副総統として補佐し続けました。しかし一九八八年一月一三日、蔣経国が死去し総統に就任しました。また国民党主席代行に就任することになります。

李登輝氏の代理総統は、一九九〇年五月に任期が切れるため、同年三月二一日に総統選挙が行われることとなります。

国民党内で総統としての李登輝氏への評価は高かったのですが、副総統などの人事で保守派と衝突します。しかし李登輝氏の党内工作が成功し反李登輝派は失敗します。そして総統選挙で李登輝氏と李元簇氏は信任投票により総統・副総統に選出されました。これで李登輝氏の党内での権力掌握が完成します。

李登輝氏の安定は、政治改革へと直結しました。今迄、台湾では一度も改選されることのなかった民意代表機関である国民大会代表及び立法委員退職と全面改選に着手します。

そして一九八九年に国民大会で「万年議員」の自主退職条例を

可決させました。

しかし一九九〇年三月一六日に「三月学生運動」が発生しました。全国の大学生約六、〇〇〇名が参加し、中正紀念堂広場に座り込みを行い「国民大会解散」「動員戡乱時期臨時條款廃止」などを求めたものです。台湾において最大の学生運動であり、最大の民主化運動でした。李登輝氏は学生側の要求を受け入れ、間もなく国是会議を開催。一九九一年には「臨時條款」を解除するため、初めて中華民国憲法を改正しました。また「万年議員」は全員退職させ、同年一二月に国民大会、翌一九九二年一二月に立法議員の全面改選が行われ「万年国会」問題は解決させました。

また李登輝氏は、一九九一年六月に驚くべき人事を断行しました。それまで軍の実権を握っていた郝柏村氏を行政院長（首相）に指名しました。軍のトップを首相にするなど考えられない人事です。

しかし文民統制（シビリアン・コントロール）の原則に則って郝柏村氏を軍から除役させたのです。つまりこの人事で、李登輝氏は軍の主導権を握ったことになります。

そして一九九三年に郝柏村氏が行政院長を辞任し、側近の連戦を行政院長に就任させ、李登輝氏は行政院の主導権も握ったのです。

その後、台湾の民主化に着手できるようになったのです。李登輝氏の第八期総統時代（一九九〇年—一九九六年）は、

まさに国民党独裁政治から脱却した党内改革の時代だったのです。

〈国民による初の総統選挙〉

李登輝氏は総統の直接選挙の実現を考えていました。しかし国民党の総統選挙草案は、アメリカ方式の間接選挙を企画していました。これでは民意が直接政治に反映できないとフランス方式の直接選挙を主張します。そして一九九四年七月に開催された国民大会において、第九期総統より直接選挙を実施することが賛成多数で決定されました。同時に総統の「一期四年・連続二期」として独裁政権の発生を防止する規定を定めました。

そして李登輝氏は一九九六年に初めての国民による総統の直接選挙を実施し、自身が得票率五四・〇%を得て第九期総統となりました。これは台湾史上初の民選総統であると同時に、「中国史」としても前例がない画期的な選挙となりました。

しかし中華人民共和国は台湾の独立につながるとして猛反発します。総統選挙に合わせて「海峽九六一」という軍事演習を実施します。さらにミサイル発射実験を行ったことで、米国は二隻の航空母艦を台湾海峡に派遣しました。この中華人民共和国の高圧的で強硬な姿勢は、さらに台湾の民主化に火をつけたとも言えます。

李登輝氏が、総統再任後に行った行政改革は、一九九六年二月に「国是会議」を「国家発展会議」に改称して開催したのと、一九九七年に憲法を改正し、形骸化（台湾では「虚省化」

と言う)した「台湾省」を凍結したことです。そして二〇一八年七月一日に事実上の「台湾省」が廃止となりました。この「台湾省」の廃止が意味するのは、台湾は中華人民共和国に對抗する中国ではないというメッセージなのです。台湾の国名は中華民国ではあっても中国ではなく、ましてや中華人民共和国ではないのです。

李登輝氏の第九期總統時代(一九九六年―二〇〇〇年)は、台湾の政治改革の時代であり、台湾が独立した国家としての国体を形成した時代だったのです。

〈民主化の継承〉

二〇〇〇年の總統選挙では自身の後継者として副總統の連戦氏を推薦して選挙支援を行ないました。しかし国民党を離党した宋楚瑜氏が總統選に参加したことで、国民党票が分かれてしまいました。漁夫の利を得た民主進歩党の陳水扁氏が当選し、第一〇期中華民国總統に就任しました。

この總統選挙の敗北の責任を取って李登輝氏は二〇〇〇年三月に国民党主席職を辞任しました。そして政党「台湾團結連盟」を立ち上げました。政党名に「台湾」があることから李登輝氏の思いが計り知れます。

李登輝氏は、中華民国が掲げ続けてきた「反攻大陸」のスローガンを下ろし中華人民共和国との戦いに終止符を打ちました。つまり国共内戦を終わらせたのは李登輝氏なのです。

また「中華人民共和国が中国大陆を有効に支配している」と認めました。ただし「台湾・澎湖・金門・馬祖には中華民国という別の国家が存在する」とも主張しました。

二〇〇四年の總統選挙では、年二月二八日、台湾島の南北約五〇〇kmを約二〇〇万人の市民が手をつないで「人間の鎖」を形成するデモを主催し、民進党候補の陳水扁を支援しました。



献花する蔡總統

とくに台湾独立に関しては、「もはや中華民国は存在しない」と発言しつつも「台湾は既に独立した国家だから、いまさら独立する必要はない。民进党は政治利用に独立を持ち出すのは控えるべき」として認識を示し、中華人民共和国と世界に対して「対立の無意味さ」を訴え続けました。

こうした李登輝氏の一連の発言により、台湾の民進黨は一九九九年の党大会で「台湾はすでに主権が独立した国家である」との現状認識を示しました。この方針は、現在の蔡英文総統に引き継がれており、台湾独立には一切言及していません。

かつて国民党派の支配者たちは、人口の二割以下のマイノリティでありながら、政治、経済、軍事、教育、文化までを牛耳っていました。こうした「いびつな国家構造」「一党独裁国家」に対峙し、憲法を改正し、選挙制を改正し、国家体制を是正したのが李登輝氏でした。これは「無血革命」であり「静かな民主革命」です。

また李登輝氏以降の中華民国総統である第五代（一〇期・二期）陳水扁氏、第六代（二期・三期）馬英九氏、第七代（四期・五期）蔡英文氏のどなたも、李登輝総統の示した台湾民主化の継承者だといえます。日本以外のアジア諸国において、これほど経済発展しつつ民主化した国家は見当たりません。

李登輝氏を「台湾民主化の父」「民主先生（ミスター・デモクラシー）」と呼ばれる理由はここにあると思います。

日本台湾親善協会 理事就任に寄せて

学校法人電子学園 理事長 多(おおの) 忠 貴



この度、一般社団法人日本台湾親善協会の理事を拝命いたしました学校法人電子学園の多(おおの)と申します。民主主義と自由経済を信条とするアジア人同士の交流を

深めることを目的に、一九四九年に東京にて設立された華南俱樂部に端を発し、以来七〇有余年の歴史を持つ日本台湾親善協会の理事に就任しましたことは、誠に光栄であり、身の引き締まる思いです。

私共学校法人電子学園は、一九五一年に既存の日本電子専門学校の前身である日本ラジオ技術学校を創設以来、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神のもと、一貫して社会や時代のニーズを捉えた先進的な職業教育を推進して参りました。創設から七〇年余りが経過した現在、昼間部・夜間部を合わせて二五学科、約三〇〇〇名の学生が勉学に勤しんでおり、卒業生数は累計で一一人万人を超えました。また、他校に先駆けて国際貢献という視点

に立ち、留学生の受け入れにも積極的に取り組んで参りました。とりわけ一九五八年から始まった台湾からの留学生の受け入れは、現在に至るまで七〇〇名を超え、その多くが学んだ知識や技能を活用し、日本や台湾を拠点に広く活躍しています。

一方、二〇〇〇年代初頭において、日本のアニメーションやコンピュータグラフィックス(CG)、ゲームが台湾で人気を博したことから、台湾の若年層にこの分野を広く知って頂くことを目的として、二〇〇四年に「第一回アニメ・CG・ゲーム分野 学生作品展(主催・日本電子専門学校)」を淡江大学の台北校舎をお借りして開催しました。当日は、来賓として当時の亜東関係協会 文教組組長であられた黄輝慶先生にもご参加頂き、「大変有意義なイベントであった」との評価を頂戴しました。その後も黄先生からご支援を賜るとともに、当時の交流協会にもご後援頂き、第二回を二〇〇六年(会場・天成大飯店)に、第三回を二〇〇七年(会場・誠品書店信義店)に、それぞれ台北にて開催しました。特に二〇〇七年のイベントについては、台日文化観光交流年を記念した教育的イベントとして位置付けられ、地元の大学と連携しながら約一年に渡る周到な準備を行う、「Digital Collaboration」アニメ・CG・ゲームフェア」という名の下に開催し、高校生や大学生を中心に、二日間で来場者一六〇〇名強を動員するに至りました。

これらのイベントを通じて、高校や大学、台湾教育部、亜東関係協会、交流協会等、多くの関係機関の皆様と交流を深める

ことができました。特に、日本電子専門学校と台湾の高校との親交は瞬く間に深まり、現在においては新北市立淡水高級商工職業学校、新竹市私立光復高級中学、桃園県天主教振聲高級中学、台南市私立光華高級中学、新北市立樟樹國際實創高級中学と教育提携を締結し、両者間において学生や教職員、役員の往来を続けております。本学園では、本年四月に情報経営イノベーション専門職大学を開学し、日本電子専門学校とともに職業教育の複線化を図ったことから、今後は高等教育レベルでの教育連携も視野に入れて参りたいと考えております。

加えて、私が会長職を仰せつかっております東京都専門学校サッカー連盟では、「選手(学生)はグローバルな視野を持つべし」というスローガンから、毎年選抜チームを編成し、国際親善交流遠征を実施しており、二〇一七年からは中華民国サッカー協会の全面的なバックアップの下、台北市立大学や中国文化大学等との親善試合を行っています。また、台北市内の少年クラブチームに対して、選抜チーム選手によるサッカークリニックを開催し、子供たちの技術向上、ひいては心身の健全な成長の一助となる取組も実施しております。

現在は、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を奮っており、先行きが不透明な情勢ではございますが、これまで教育やスポーツを通じて日台の親善に注力してきた経験を礎とし、日本台湾親善協会の振興に向け、甚だ微力ながら奮励努力を重ね

ねて参る所存でございます。本協会の前副会長であり、本学園の学園長でもあった亡き父 多忠和と同様に、関係者の皆様方よりご指導とご鞭撻を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

二〇二〇台湾フェスタはオンラインで開催

一社 日本台湾親善協会業務執行理事
一社 台湾フェスタ実行委員会委員長

朱(笹岡) 恭亮

恭敬 皆様におかれましてはこの時節ではありますが、ご清祥のことと願っております。また一般社団法人日本台湾親善協会には第一回開催より後援に入っていたいただいており、衛藤征士郎会長には代表発起人 並木正芳、柴田徳文、張碧華、張建國、副会長他 会より発起人会に入っていたいただき多大なご尽力をいただいております。

「台湾フェスタ in 代々木公園」は二〇一六年七月に日台親善交流のさらなる発展を目標に第一回を開催し、昨年二〇一九年七月には第四回を開催いたしました。「台湾フェスタ in 代々木公園」は日本在住の華僑と中華民國台湾と日本の親善交流を願う多くの台湾の方、日本の方、イベント運営に大きな協力をいただいたボランティアの方々、一社日本台湾親善協会をはじめとする台湾に対応していただいている外郭団体、台北駐日経済代表處、さらには日本と台湾の企業や観光関係、東京都、渋谷

区、港区をはじめとする地方自治体、東京の警視庁、消防庁、もちろん在日の華僑団体の皆様など、多くのご支援、ご後援をいただき、昨年は二日間で約二〇万人の来場者を迎える事ができました。日本と台湾の知名度の向上と日台交流の場を多くの人たちに提供出来たことは大きな成果でありました。心よりの御礼と感謝を申し上げます。ありがとうございました。

謝謝大家





さて本年の「台湾フェスタ二〇二〇」ですが、七月は当初、東京オリンピックの会場として予定が入っているため、一二月代々木公園での開催を予定しておりました。しかしながら昨年二〇一九年末より海外各地にて新型コロナウイルス感染症の症例が発生し、日本でも本年一月よりクルーズ船でのコロナ感染の関係の

報道がされました。そして四月五月六月とコロナ感染者が多くなり、近況としては、コロナ感染はまだ終わっていないと判断いたしました。残念ながら実行委員会としては、本年二〇二〇年の台湾フェスタの代々木公園での開催は先送りにし、本年の一二月は「台湾フェスタ二〇二〇 オンライン」としてオンラインにて開催することいたします。もちろん台湾フェスタ実行委員会は華僑を中心に、華僑の二世、三世、台湾人はもちろん、日台交流を応援してくださる日本人をはじめ、多くのボランティアの方々にも今まで通り参加していただき、構成していきます。オンラインにて台湾の「観光、産業、芸能、文化、美食」をテーマに多くの方々に台湾の事を知っていただき、日本と台湾の親善交流を進めていきたいと考えています。世界的なコロナウイルス感染により、様々な分野で動きが止まってしまうような時に、互いに好きな国として認知されている日本と台湾で、オンライン上ではありますが日台交流の場を皆様と一緒に過ごせる事と、日台親善交流を目的に、このイベントが進行することにより、日本と台湾のみならず、アジアの平和と国際親善に少しでも役立つようになればと望んでおります。皆様には、「台湾フェスタ二〇二〇 オンライン」の趣旨にご理解を頂き、ご支援、ご賛同を賜りたく存じます。皆様のご協力をお願い申し上げます。

台湾フェスタの詳細は[こちら](#)台湾フェスタをご覧ください。

最近の中国を巡る国際情勢

柴田 徳文

本稿は一会員による私的な意見であつて、日本台湾親善協会の立場とは一切関係がないことを予めお断り申し上げます。すべての文責は寄稿者にあります。

昨今中国とアメリカとの関係に緊張が生まれ、米中経済闘争であるかのように喧伝されています。わが国はその狭間でどのように振る舞うべきなのかについて甲論乙駁止まるどころを知りません。殊に菅総理就任によつてわが国の対中政策が微妙になつている今日、その在り方が議論の的となつています。

今日の米中関の軋轢は、本当に言われているような、単なる大国間の勢力争いなのでしょうか。そのように単純に捉えて済むものなのでしょうか。筆者はそうではないと考えています。実はその奥にはアメリカの建国以来の確固たる方針があると思つています。それを理解しなくしては、トランプ大統領やアメリカ議会の対中政策は分かりません。世間で多く言われているような、トランプ大統領の選挙対策だと卑小化する事は問題の本質を覆い隠す悪意のあるごまかしだと思います。

この情勢を理解するのに非常に有用な書籍があります。アメリカの歴史学者、ジョン・ルイス・ギャデイスの二〇〇四年の著作 *Surprise, Security, and the American Experience*, (Harvard University Press, 2004). 邦訳、赤木完爾訳『アメ

リカ外交の大戦略―先制・単独行動・覇権』（慶應義塾大学出版会、二〇〇六年）です。出版から一六年も経ち時代にあわなくなつたように感じるかもしれませんが、アメリカ二五〇年間一貫してきた原則を述べた書籍ですから、いさかも古くはなつていません。この著作でギャデイスが説明しているアメリカの国防方針の要諦は、邦訳の副題にあるように、「先制・単独行動・覇権」の三つなのです。

これを理解するには少し説明が必要だと思ひます。メイフラワー号などによる、一七世紀以来のヨーロッパからの移民たちは、周囲を「敵」に囲まれた状態で植民活動を行つていました。ヨーロッパから新たな移民たちが到着するたびに、未開の土地を切り拓いて行きました。その土地は決して「無主」の土地ではなかつたのです。「アメリカ人」は、「無主」だと思つていたのかもしれませんが、実は先住民たちが利用していた、いわば他人の土地だつたのです。それを元の持ち主達の許可もなく自分たちのものとしたので、軋轢が生まれたのは当然のことでした。力づくで取り返そうと原住民が考えたのも分らないことではありません。建国の前後にわたる「インディアン戦争」は多くはそのようなものでした。次から次に広がつて行く植民地をどのように自分達のものにしておくのか。どのように原住民の抵抗を打ち破るのか、問われました。ベンジャミン・フランクリンは境界線に「万里の長城」を築くことを提唱しました。しかし境界は常に拡大し続けるのでそれはできないことでした。

そこで考えられたのが、守備隊を設けて領域を守ることでした。しかし広大な領域を守るためには莫大な兵力が必要でした。そこからでてきたのが「先制」という考え方でした。原住民達は常に脅威であったわけではありません。時折反抗的になったのです。そこで危険な兆候を見せた原住民達を、彼らが現実的に危険な存在になる前に討伐することでした。アメリカの生存にとって危険となるかも知れないものは、予め取り除いてしまうという考え方です。これがアメリカの防衛の考え方の一番目です。

アメリカの生存への脅威は、原住民達に止まるものではありません。あらゆる存在や国家がそれに当たります。実は第二次世界大戦の際の日本やドイツがそれだったのです。アフガニスタンのタリバーン政権もそうでした。だからブッシュ大統領はアフガニスタンへの武力侵攻を行ったのです。

二番目の考え方は、「覇権」です。簡単に言うと、アメリカの敵になるような存在を許さない、ということですよ。モンロー主義と呼ばれる考え方は、南北アメリカ大陸に一切のライバルを存在させないというものでした。その後その考え方はアメリカ大陸に止まらず世界的なものとなりました。何故なら、技術の進歩によって太平洋・大西洋の両洋は隔壁ではなく、通路となったからです。したがってヨーロッパ大陸やユーラシア大陸にもアメリカの脅威となるものの存在を許さないのです。

三番目の考え方は「単独行動」、すなわち「非同盟」です。

アメリカは常に自国の行動にフリーハンドを与えてきました。他国と同盟を結ぶことによって、他国の都合で行動しなければならぬ羽目に陥らないようにしてきました。アメリカは常に「アメリカ第一」を守ってきたのです。以上の三つの原則に基づいてアメリカは一貫して対外政策を行ってきました。アメリカの今日の対中政策もその原則によるものであると理解すべきだと思います。

では、なぜアメリカはトランプ大統領の就任にともなって対中強硬政策に転換したのでしょうか。単にトランプ大統領の嗜好の問題なのでしょうか。そうではないと思われれます。もしそうであるなら、トランプ大統領ばかりでなく議会も強硬である理由の説明がつきません。中国の習近平は、二〇一三年六月のアメリカ訪問でオバマ大統領に「米中二カ国は太平洋に面しており、広い太平洋は両国を受け入れる空間がある」とハワイを境に太平洋を二分割して統治することを提案し、太平洋に覇権を打ち立てる意思を明らかにしました。また二〇一九年の建国一〇〇年までにはアメリカと肩を並べる強国になることを望んでいます。

このような中国、殊に習近平総書記の強硬路線への転換がアメリカの警戒感を呼び起こしたものだと思えます。その後もこことある度にアジア・太平洋地区に力を伸展させてきました。「列島線」なるものを定めて、その内を自国の内海にし、アメリカを排除しようと試み、また南シナ海に人工島を埋め立てて

領海だと主張したり、日本の尖閣諸島を奪おうとするなど周辺国家への様々な圧迫を実行しています。アメリカにとつて、中国のそれらの行動は将来アメリカの生存を脅かすものとなると考えさせられるもの以外の何物でもありません。

アメリカが今日中国に対して行っているものは、「将来の敵」にたいする「先制」なのです。したがって中国が経済でどのようによい妥協しようが、決着がつくものではありません、共産党政権が崩壊するまで行われず。中国もそのことは十分承知しています。太平洋戦争に至るアメリカの対日政策とその結果を学習し尽くしています。だから中国は、アメリカに何をされようと我慢を貫いているのです。アメリカも、戦争するには理由が必要なことは承知しています。したがって中国がアメリカに手を上げざるを得なくなるような状態を作ろうとしているのです。かつての日本は、アメリカに経済制裁を受け、重要な工業材料の禁輸を受け、石油の輸入を止められました。もはや国家的生存ができなくなるとことまで追い詰められ、真珠湾攻撃に至りました。中国はどこまで耐えられるのでしょうか。

日本が米中間に立つて双方の融和を図るなどということとは不可能です。それはアメリカの真の目的に違うもので、アメリカの恨みを買ひさえすれ、歓迎されるものではありません。今日私たちはアメリカの世界覇権を容認するのか、中国共産党の独裁主義の下での生活を受け入れるのかの選択をまさに迫られているのです。

恒例の双十節台湾訪問など見合わせ

日台親善協会副会長 並木 正芳

今年台湾を訪問する多くの機会がありました。世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症抑制のための入境制限によりことごとく中止を余儀なくされました。

一月十一日に行われた「台湾総統選挙」は、昨年十二月十三日の公示日以来高い関心を持って見て参りましたが、蔡英文総統と賴清徳副総統のペアが得票率五七%の約八二〇万票で圧勝しました。五月二十日の就任式には親善協会が祝賀団を募集して直接お会いしてお祝いを申し上げたいと企図していましたが、三月十九日以後、すべての外国人の台湾への入境を禁止する措置が取られていたため止む無くお預けとなりました。

七月三十日には、台湾民主化の父と呼ばれ、日本と台湾の友好親善にも他の追随を許さないほど多大な貢献をなされた李登輝元総統が九七歳で逝去なされ、出来るならば台湾を訪問して弔意を示したいと李登輝先生を慕う多くの方が思われたことでしょうが、この頃は日本での新型コロナウイルス感染者拡大がピークに達しており、八月五日には日本の中低リスク国指定が取り消されるような状況で儘なりませんでした。

そうした中でも当協会の衛藤征士郎会長が、森喜朗元総理を団長とする弔問団の一人として岸信夫衆議院議員（現防衛大臣）

等とともに、台湾当局より特別の許可を得て弔問していただいたことは、私たち協会員にとつて意を得たことでした。

日本での李登輝先生の弔問記帳は、東京白金台の「台北駐日経済文化代表処」で八月三日から七日間行われましたが、日台親善協会の多くの役員は八月四日に揃つて弔問記帳をさせていただきますました。

また毎年のように団を募つて実施しております今年の「中華民國・台湾建国一〇九年双十節祝賀訪問」も残念ながら断念せざるを得ませんでした。



双十節蔡總統

總統府前で行われた祝賀大会も例年より式典の規模を縮小しましたが、蔡英文總統は「團結台湾 自信前行 台湾を團結させ、自信をもつて前進する」と題する演説を行ない、新型コロナウイルス対策で世界の着目を集め医療物資援助で世界に貢献していること。経済ではGDP成長率がプラスを維持しており、「六大核心戦略産業（夏季号就任演説で説明）」「新南向政策」などを推進して、サプライチェーンの再構築、

世界の資本・人材・デジタルテクノロジーの集約拠点化、経済と社会のバランスある発展の三戦略で新台湾経済を作り出すこと。国防では、軍備の自主開発、国産化を推進して国防力を高めつつ「戦いを恐れず、戦いを求めず」の原則を貫き、双方の共同責任として兩岸関係安定を利益として平和を維持し、繁栄と発展を促進すること。主権を堅持し、民主主義の価値を守り、壮大な国家を台湾の次世代に残そうと力強く呼びかけました。

東京の駐日代表処でも、今年も祝賀会を行わず、謝長廷代表が「孫文先生が一〇九年前に建国したアジア初の民主共和国である中華民國の民主主義の理想は、大陸では実現せず台湾で実現した。台湾は新型コロナウイルス感染症の封じ込めに成功したが、台湾の自由、民主主義の透明な制度が、感染対策に優れていることを証明している。台湾は日本で不足したマスクや医療用ガウンなどを支援し「まさかのときの友こそ真の友」として日本を励ましている。台湾と日本は自由、民主の価値観を共有し、両国民の好感度も高く、最高のパートナーである。新型コロナウイルスの感染防止のため、交流活動が中断しているが、流行もいつかは必ず終息する。その時にはこれまでの基礎の上に両国の関係を深め、友好交流を繋いで行くことを決意する」と表明されました。

謝代表のお言葉のように、今年是我慢ですが、新型コロナウイルス感染症の終息の際には、また皆様とご一緒に、台湾を訪問して友好親善活動の発展のために共に力を合わせて参りましょう！

事務局だより

新型コロナウイルスのために、本年は恒例の事業が一切出来ませんでした。李 登輝元総統の国葬にも、又、双十節にも会として参加することが出来ませんでした。

一日も早くコロナ禍が収まって活動を復活できる事を望んでおります。

会員の皆様も健康に十分ご留意されてお過ごし下さい。

*新入会員のご紹介

令和二年二月一日〜令和二年十月三十一日

岩本 由起子
吉村 藤夫
本橋 一治



季刊 **亜東** (アジアの架け橋) 令和2年 秋季号 (No.75)

発行日 : 令和2年11月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館別館2階

Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印刷 : 株式会社サンユー